

【株主様から事前に寄せられたご質問】

Q1

新型コロナウイルスが事業に及ぼす影響について、教えてください。

A1（議長、代表取締役社長 山口）

当社の家庭向けの飲料や食品は、健康意識の高まりや家庭での食事機会の増加などによって売上げが伸びています。一方で、国内外の業務用商品は外食機会の減少によって、一時的に前年比で 70%程度の売上げまで落ち込むなど苦戦致しました。業務用の売上げは徐々に回復傾向にあり、トータルでは家庭用の飲料や食品の売上げ増加分が業務用の売上げ減少分をカバーできているため、前年度の連結の売上げ収益は増収となっております。

生産面においては、昨年の急激な需要の増加に対応した経験を生かして、需要の増減に柔軟に対応できる体制を整えています。また、感染を防止する観点から全社的なリモートワークを推進するなど、コロナ環境下においても全社一丸となって事業を継続しております。

Q2

持続可能な農業の実現に向けた取り組みについて、教えてください。

A2（議長、代表取締役社長 山口）

多くの農産物を取り扱う当社の事業にとって、持続的な農業の実現は重要な課題であり、いくつかの取り組みを行っています。昨年4月から NECさんと協働で、センサーや衛星写真のデータと熟練技術者のノウハウを習得した AI を組み合わせて、生産者のトマトの育成を支援するサービスを開始しました。その他にも重労働である収穫作業の機械化や、AI を用いた収量予測など、生産者の負担を軽減して生産性を向上させる技術の開発に取り組んでいます。このような取り組みを通して、持続可能な農業の実現を目指してまいります。

【出席株主様からのご質問】

Q1

取締役の株式の保有数が少ないのではないのでしょうか。特に、社長はもっと多くの株式を保有しなければならないと思います。また株を保有していない社外取締役がいるのはなぜでしょうか。

A1（議長、代表取締役社長 山口）

現在の取締役の株式の保有数につきましては、私も含め、取締役としての在任期間に多少差があるということもあり、確かに若干少ない状況になっていると思います。

社内取締役および執行役員には、企業価値の向上あるいは株価上昇の意欲を高めるために、株式での報酬を組み込んでいます。20年度まではストックオプション、21年度以降は株式が直接付与される形式とし、中長期の業績と連動する報酬となっております。

従って、現時点の株式保有数は確かに少ない部分がありますが、株価変動のメリットとデメリットはしっかり共有しておりますので、何とぞご理解を頂きたいと思います。

また社外取締役につきましては、現在、株式を保有していない方もいますが、取締役会におきまして、社外取締役が出席し、会社のいろいろな課題に対し真剣に議論しており、社外取締役として十分機能しています。加えて社外取締役の方々にも持ち株会等のご案内もしています。

Q2

先ほど、農業に長く携わっていきたい、農業と長く関わりたいとおっしゃっていましたが、その中で、農協との関係においてカゴメはどのような考えで農協と付き合うのか、教えてください。

A2（議長、代表取締役社長 山口）

私どもの主力商品であるトマトジュースの原料は国内でも栽培しているため、現在、全国で約 500 弱の生産者の方と、農協を通して契約しているというのが大半です。今、国内農業は高齢化や人手不足で非常に状況が厳しいですが、毎年私どもの栽培担当者が農協さん、あるいは生産者さんを訪問させていただいて、継続的にトマトの加工をしていただけるようお願いをしています。

それから、同じように、国内で多くのニンジンも調達しており、これも多くを農協の方々と共同して調達しています。そのため国内の農産物を安定的に調達するというにおきまして、農協の方々とこれからも継続してしっかり関係をつくっていくことが重要だと考えております。

Q3

定時株主総会招集ご通知の 29 ページ、(6) 財産及び損益状況の推移の中で、有利子負債と現金および現金同等物の期末残高が前期に比べてかなり増加しているが、その理由について、教えて下さい。

A3 (専務執行役員、渡辺)

昨年来からのコロナの流行によって私どもが一番恐れておりましたのは、リーマンショック以来の金融危機の再来です。金融危機の際には、私どもの海外の子会社が現地で借りている銀行借入れが短期で継続できないということがありました。この再来を恐れて、今回に関しましては、そのような金融危機が起きた場合には親会社から子会社へ速やかに支援が行えるようあらかじめ手当をして、銀行から借入れを行い、それを現金として手元で保有しておりました。

上記の対策が昨年の 3 月に行われ、このようにバランスシートに載っておりますけれども、1 年経過し、状況が落ち着いてまいりました。現在、各国の中央銀行が金融緩和をしております。そのため、状況は一旦落ち着いたということで、この状態は解消させる予定です。

Q4

定時株主総会招集ご通知の 9 ページ、77 期 (2020 年度) を振り返っての中で、リモート環境の充実化をするという記載があると思うのですが、具体的なリモートワークの比率と今後の方向性について教えて下さい。細かい数字も出来れば教えてください。

またこれは質問ではなく意見なのですが、定時株主総会招集ご通知の 33 ページ、(9) 主要な営業所及び工場の中で、千葉ベリーリーフ菜園株式会社等の様々な子会社があるが、もし可能であればこちらは一本化した方がよいのではないかと思います。

A4 (議長、代表取締役社長 山口)

現在、出社が必須である工場部門を除いた本社部門などにおきましては、出社率を制定しており、40%を最大の出社率としています。具体的には、週のうち 2 日は出勤、3 日は在宅勤務を基本としています。また、そのような出勤の状況ですとなかなかコミュニケーションが取りにくいという意見がありますので、最低週 1 日は出社してくださいというのが、現在取っている勤務形態であります。

この先コロナが収束した後の勤務形態をどうするかについてはまだ決めておりませんが、コロナ以前のように毎日出社するということではなくて、やはり出社と在宅を組み合わせ、一人一人にとってどれだけ効率のいい仕事ができるかという働き方に変えていきたいと思っております。そのときに何%ぐらいが最良なのかということを決めさせていただきたいと思っております。

また菜園等の子会社の 1 本化につきましては、ご意見として承らせていただきます。

以上